



2022年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.airtrip.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長兼CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL) 03(3431)6191
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,510	△22.9	2,193	△30.2	1,979	△34.9	1,815	△27.8	1,901	△19.8	2,051	△19.2
2021年9月期	17,524	△17.4	3,142	—	3,043	—	2,514	—	2,372	—	2,540	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	85.90	84.26	40.5	8.8	16.2
2021年9月期	112.15	109.48	50.1	14.0	17.9

(参考) 持分法による投資損益 2022年9月期 120百万円 2021年9月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	24,084	10,097	9,374	38.9	419.44
2021年9月期	21,373	8,136	7,475	34.9	334.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,954	△977	△1,901	8,954
2021年9月期	3,630	△1,715	△253	8,771

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末			期末
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年9月期	—	—	0.00	—	—	—	10.00	10.00
2022年9月期	—	—	0.00	—	—	—	10.00	10.00
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2023年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	25.8	1,000	△54.4	900	△54.5	700	△63.1	31.59

(注) 不確実な社会経済情勢に鑑み、コロナ完全収束による国内旅行収益の大幅伸長、世界各国での水際対策緩和による海外旅行収益の回復、投資事業の貢献等のアップサイド要因は織り込まない保守的な業績予想としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	22,157,465株	2021年9月期	22,107,965株
② 期末自己株式数	2022年9月期	309株	2021年9月期	271株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	22,133,409株	2021年9月期	21,156,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,566	21.1	860	△42.2	487	△66.2	855	△57.9
2021年9月期	7,895	72.8	1,490	—	1,441	—	2,034	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	38.63	37.89
2021年9月期	96.14	93.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,718	6,075	41.2	273.35
2021年9月期	12,857	5,478	42.4	246.98

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,056百万円 2021年9月期 5,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】8ページ「1. 連結経営成績等（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等	4
(1) 連結経営成績の概況	4
(2) セグメント業績の概況	5
(3) 連結財政状態の概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益	17,524	13,510	△4,014	△22.91
営業利益	3,142	2,193	△948	△30.20
税引前利益	3,043	1,979	△1,063	△34.95
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,372	1,901	△470	△19.82

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益について、一部に弱さがみられるものの総じて改善している他、個人消費が緩やかに持ち直している等、景気は緩やかに回復しています。

旅行業界を取り巻く環境は、国内では行動制限が緩和され、訪日旅行でも各国の入国制限の緩和が進んだこと等により、旅行需要が急速に回復しています。

当社グループは、当期は成長戦略「エアトリ”リ・スタート”」の実行により、堅調に利益の積み上げを継続しております。

今後コロナ感染症収束に伴う需要回復並びに全国旅行支援開始を見込んでおり、高まる旅行需要に対する戦略的マーケティング投資によるエアトリ旅行事業収益拡大、旅行事業以外の既存4事業+新規事業の成長継続並びに事業ポートフォリオ分散及び再構築推進により、エアトリグループ終わりなき成長を目指しております。

このような状況のもと、当期における売上収益では、旅行需要回復による増収がありましたが、事業ポートフォリオの分散及び再構築の一環として取り組んだ子会社の連結除外による減収の影響を受けております。オンライン旅行事業では前年同期比19.4%減の12,507百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比56.8%減の545百万円となりました。投資事業においては、当社IPO案件の出資先の新規上場に伴う当該株式の譲渡があったものの、前年同期比38.4%減の454百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比22.9%減の13,510百万円となりました。

当期における営業利益では、旅行需要回復による粗利益の増加や、事業ポートフォリオの分散及び再構築の一環として取り組んだコスト削減策等の施策による増益効果がありましたが、前第3四半期連結累計期間において子会社の支配喪失に伴う利益など一時的な利益が計上されていたことの反動による影響等を受けております。オンライン旅行事業では前年同期比207百万円減の営業利益2,473百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比148百万円減の営業利益423百万円、投資事業では前年同期比287百万円減の営業利益443百万円となりました。以上より、当期における営業利益は、前年同期比30.2%減の2,193百万円となりました。

(2) セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	15,518	12,507	△3,010	△19.40
セグメント利益	2,680	2,473	△207	△7.73

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス（自社直営）分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス（旅行コンテンツ OEM提供）分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

2. 訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業

エアトリ旅行事業で蓄積したノウハウを、いち早く訪日外国人向けサービスとして展開しております。

①訪日旅行客向けWi-Fiレンタル

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行客向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開。レンタル実績は800,000件を超え、長年の信頼とロコミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ！」をはじめ、ライブ配信サービス「まぐまぐ！LIVE」、また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDITOR」「by them」の運営を行なっています。

当連結会計年度におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は12,507百万円、セグメント利益は2,473百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	1,262	545	△717	△56.82
セグメント利益	572	423	△148	△25.99

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発サービスは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成しており、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。

当連結会計年度におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は545百万円、セグメント利益は423百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	738	454	△284	△38.49
セグメント利益	731	443	△287	△39.36

投資事業では、成長企業への投資を通じて投資先企業との協業等によるシナジーを追求し、収益性と成長性を軸としたグループ内の事業ポートフォリオを構築して、M&A戦略を推進しております。

当連結会計年度においては、投資先を83社まで拡大しております。

当連結会計年度における投資事業のセグメント売上収益は454百万円、セグメント利益は443百万円となりました。

(3) 連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	21,373	24,084	2,711	12.69
流動資産合計	15,568	18,318	2,749	17.66
非流動資産合計	5,804	5,766	△38	△0.66
負債合計	13,236	13,987	750	5.67
流動負債合計	8,928	9,656	728	8.16
非流動負債合計	4,308	4,330	22	0.52
資本合計	8,136	10,097	1,960	24.10
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,475	9,374	1,898	25.40
非支配持分	661	723	61	9.37

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ2,711百万円増加しました。これは主に、その他金融資産1,150百万円の増加、営業債権及びその他債権758百万円の増加、その他流動資産の676百万円の増加によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ750百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務2,296百万円の増加、有利子負債1,425百万円の減少、及びリース負債717百万円の減少によるものです。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,659百万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年9月期の当社グループの当期利益はコロナ感染症の収束に向けた国内旅行需要の高まりが追い風となり、通期を通して継続的に事業収益を積み上げ、業績回復の兆候も見られるものの、依然として世界的な新型コロナウイルス感染症と各国の当該感染症の拡大防止策による影響を受ける可能性があります。

不確実な社会経済情勢に鑑み、コロナ完全収束による国内旅行収益の大幅伸長、世界各国での水際対策緩和による海外旅行収益の回復、投資事業の貢献等のアップサイド要因は織り込まない保守的な業績予想としております。

また、当社グループは、①エアトリ旅行事業を主軸として、②ITオフショア開発事業、③訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、④メディア事業、⑤投資事業、⑥地方創生事業を主要な事業領域として、afterコロナへ向けて、引き続き、以下の戦略を展開してまいります。

1. 戦略的マーケティング投資によるエアトリ旅行事業の徹底強化

成長エンジンとなる多様な旅行需要を的確にとらえた戦略的マーケティング投資により、業界最速で収益拡大を目指してまいります。

2. 旅行領域以外の既存事業＋新規事業の成長継続

既存事業＋新規事業の成長継続により、さらなる事業ポートフォリオの分散及び再構築を推進してまいります。

3. 成長領域への積極投資による新たな事業基盤の創出・IPOの輩出

IPOの蓋然性の高さを重視した成長領域への積極投資により、戦略的にエアトリ経済圏の拡大・強化を行い、新たな事業基盤の創出・IPOの輩出を目指してまいります。

上記の詳細については、同日公表の2022年11月14日「2022年9月期 第4四半期決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2018年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,771	8,954
営業債権及びその他の債権	1,298	2,057
棚卸資産	166	77
その他の金融資産	4,852	6,003
その他の流動資産	479	1,155
小計	15,568	18,247
売却目的で保有する資産	-	70
流動資産合計	15,568	18,318
非流動資産		
有形固定資産	394	286
使用権資産	2,111	1,443
のれん	1,109	1,189
無形資産	946	1,191
持分法で会計処理されている投資	580	1,035
その他の金融資産	574	578
その他の非流動資産	42	18
繰延税金資産	44	24
非流動資産合計	5,804	5,766
資産合計	21,373	24,084
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,291	3,588
有利子負債	5,292	3,252
リース負債	343	178
その他の金融負債	241	190
未払法人所得税	395	208
その他の流動負債	1,362	2,131
小計	8,928	9,550
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	105
流動負債合計	8,928	9,656
非流動負債		
有利子負債	2,150	2,764
リース負債	1,883	1,331
その他の金融負債	20	6
引当金	50	48
繰延税金負債	193	175
その他の非流動負債	9	3
非流動負債合計	4,308	4,330
負債合計	13,236	13,987
資本		
資本金	1,529	1,547
資本剰余金	2,013	2,094
利益剰余金	3,864	5,523
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	68	209
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,475	9,374
非支配持分	661	723
資本合計	8,136	10,097

負債及び資本合計

21,373

24,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	17,524	13,510
売上原価	△9,910	△5,946
売上総利益	7,614	7,563
販売費及び一般管理費	△5,309	△6,577
子会社の支配喪失に伴う利益	602	-
投資損益 (△は損失)	209	206
持分法による投資損益 (△は損失)	17	120
その他の収益	416	1,111
その他の費用	△407	△231
営業利益	3,142	2,193
金融収益	43	10
金融費用	△142	△224
税引前利益	3,043	1,979
法人所得税	△528	△164
当期利益	2,514	1,815
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,372	1,901
非支配持分	142	△86
当期利益	2,514	1,815
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	112.15	85.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.48	84.26

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期利益	2,514	1,815
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25	236
その他の包括利益 (税引後) 合計	25	236
包括利益	2,540	2,051
包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,369	2,041
非支配持分	170	9
当期包括利益	2,540	2,051

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2020年10月1日現在	3,138	4,887	△6,135	△0	92	1,983	555	2,538
当期利益	-	-	2,372	-	-	2,372	142	2,514
その他の包括利益	-	-	-	-	△2	△2	28	25
包括利益	-	-	2,372	-	△2	2,369	170	2,540
剰余金の配当	-	△204	-	-	-	△204	-	△204
新株発行	1,653	1,653	-	-	-	3,306	-	3,306
資本金から資本剰余金への振替	△3,262	3,262	-	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△7,656	7,656	-	-	-	-	-
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少額	-	-	△35	-	-	△35	-	△35
支配継続子会社に対する持分変動	-	69	-	-	-	69	-	69
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	2	5	-	△20	△13	△64	△77
所有者との取引額等合計	△1,609	△2,873	7,626	△0	△20	3,122	△64	3,058
2021年9月30日現在	1,529	2,013	3,864	△0	68	7,475	661	8,136

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素			
2021年10月1日現在	1,529	2,013	3,864	△0	68	7,475	661	8,136
当期利益	-	-	1,901	-	-	1,901	△86	1,815
その他の包括利益	-	-	-	-	140	140	96	236
包括利益	-	-	1,901	-	140	2,041	9	2,051
剰余金の配当	-	-	△220	-	-	△220	-	△220
新株発行	17	17	-	-	-	35	-	35
支配継続子会社に対する持分変動	-	70	-	-	-	70	52	122
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	△7	△21	-	0	△28	-	△28
所有者との取引額等合計	17	80	△242	△0	0	△143	52	△91
2022年9月30日現在	1,547	2,094	5,523	△0	209	9,374	723	10,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,043	1,979
減価償却費及び償却費	866	756
投資損益 (△は利益)	△209	△206
抱合株式消滅差損益	-	△103
減損損失	226	45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	73	△20
前渡金の増減額 (△は増加)	212	△649
子会社の支配喪失に伴う利益	△602	-
受取保険金	-	△200
事業譲渡益	-	△277
持分法投資利益	△17	△120
持分変動損益	-	△290
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△63	△547
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	151	2,308
差入保証金	288	79
営業投資有価証券の増加額 (△は増加)	△165	△621
その他	97	1,077
小計	3,900	3,209
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△149	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△125	△367
保険金の受取額	-	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186	△49
有形固定資産の売却による収入	77	0
無形資産の取得による支出	△378	△665
投資有価証券の取得による支出	△209	△111
投資有価証券の売却による収入	-	62
敷金の回収による収入	20	17
非連結子会社の清算による収入	-	103
定期預金の預け入れによる支出	-	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△965	△125
その他	△74	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,219	△1,599
長期借入れによる収入	664	1,400
長期借入れの返済による支出	△1,724	△2,349
社債の発行による収入	-	1,250
株式の発行による収入	2,278	43
リース債務の返済による支出	△409	△340
非支配持分からの払込による収入	361	15
親会社所有者への配当金の支出	△203	△220
社債の償還による支出	-	△87
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728	248

現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,771
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の期末残高	-	△65
現金及び現金同等物の期末残高	8,771	8,954

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業 : エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業
 ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
 投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結	
	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	15,518	1,262	738	17,519	4	17,524	—	17,524	
セグメント間収益	1	150	—	151	—	151	△151	—	
売上収益合計	15,520	1,412	738	17,671	4	17,676	△151	17,524	
セグメント利益	2,680	572	731	3,984	4	3,989	△846	3,142	
金融収益									43
金融費用									△142
税引前利益									3,043

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結	
	オンライン 旅行事業	ITオフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	12,507	545	454	13,507	2	13,510	-	13,510	
セグメント間収益	1	3	-	4	-	4	△4	-	
売上収益合計	12,509	548	454	13,511	2	13,514	△4	13,510	
セグメント利益	2,473	423	443	3,340	2	3,343	△1,149	2,193	
金融収益									10
金融費用									△224
税引前利益									1,979

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	334.54	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	419.48
基本的1株当たり当期利益(円)	112.15	基本的1株当たり当期利益(円)	85.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	109.48	希薄化後1株当たり当期利益(円)	84.26

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,372	1,901
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,372	1,901
期中平均株式数(株)	21,156,494	22,133,409
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	516,017	432,242
(うち新株予約権)	516,017	432,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。